福山市産業支援者連絡会議　議事要旨

日　時：２０２６年（令和８年）１０月９日（金）１４：００～１５：２０
場　所：福山市役所本庁舎１階　多目的室

出席団体
福山商工会議所、福山北商工会、福山あしな商工会、神辺町商工会、沼隈内海商工会、
株式会社商工組合中央金庫福山支店、広島県中小企業団体中央会福山支所、
福山公共職業安定所、広島県商工労働局商工労働総務課東部産業支援担当、
福山市経済環境局経済部産業振興課
（オブザーバー）
経済産業省中国経済産業局産業部産業振興課

議事内容
■中東情勢に伴う状況について
（国の取組状況）
・　原油の調達先を米国や中南米、アフリカ等に多角化しており、９月には一部で到着遅れがあったものの、１０月は前年並みの調達量を確保できる見込み。このため、１０月は国家備蓄の新たな放出を決定しない方針である。
・　ナフサ由来の化学製品は、国内生産や代替調達が進み、在庫も平時の水準まで回復している。
・　潤滑油やシンナー等の石油化学製品についても、メーカーからの直接販売スキーム等の活用により、流通の目詰まり解消が進み、相談件数は減少している。

（市内企業の状況）
・　原材料・資材・燃料等の調達状況は改善傾向にあるものの、一部で納期の遅れや品薄が残っている。また、価格高騰が継続しており、価格転嫁が十分に進んでいない事業者を中心に採算への影響が続いている。
・　事業活動への影響は全体として限定的であるが、製造業では受注減、建設業では工事の見直し・延期、卸・小売業では価格上昇に伴う購入量の減少などが一部で見られる。
・　価格転嫁が進まない主な要因は、同業他社との価格競争や取引量・顧客の減少への懸念であり、原価の把握や価格交渉に課題を抱える事業者もいる。価格転嫁への支援に加え、企業の付加価値を高める取組が重要となっている。
・　今後も各支援機関による経営相談や企業訪問等を通じて市内企業の状況を把握し、必要な支援につなげていく。

■９月市議会における産業振興関係の主な内容について

・　市から、半導体関連産業クラスターの形成、ものづくりの技術・技能の継承、若者・女性に選ばれる企業づくり、障がい者雇用、ＢＣＰの推進などについて説明があった。

・　半導体関連産業クラスターについては、新たに推進会議を設置し、企業のニーズ把握や専門人材の育成など、今後の施策を検討していく。

・　ものづくりマイスター制度については、国や県の制度の活用が十分に進んでおらず、技術・技能の継承や魅力ある企業づくりにつながるような活用促進を検討していく。

・ 若者・女性に選ばれる企業づくりについては、７月に設置した官民共同会議で検討を進めており、今後、各機関の役割分担や次年度の取組の方向性等を整理する。

・　ＢＣＰ（事業継続計画）については、備後地域は自然災害が比較的少ないイメージもあり、小規模事業者を中心に策定が十分に進んでいない。

出席機関から、大手取引先からの要請を受けてＢＣＰを策定する事例や、補助金の活用を契機に事業継続力強化計画を策定する事例が紹介された。また、小規模事業者でもサイバー攻撃の被害が発生しており、情報セキュリティ対策の重要性が高まっているとの意見があった。

今後、各支援機関等で連携し、ＢＣＰに関する企業の取組状況や課題をさらに把握するとともに、必要性の啓発や計画策定への支援を進める。

■第２期福山市産業振興アクションプランについて

・　計画期間は２０２６年度から２０３０年度までの５年間とし、「企業が成長し、人が集まり、新たな挑戦が生まれる産業都市・福山」をめざす。

・　「価値を高め、持続的に稼ぐ企業づくり」、「若者・女性をはじめ、多様な人材に選ばれる企業づくり」、「挑戦と成長を加速する産業基盤づくり」の３つの基本方針の下、デジタル・ＡＩの活用、働き方改革、半導体関連産業クラスターの形成などを進める。

・　市と産業支援機関等が連携して施策を推進するため、各機関の主要事業を「年度別取組一覧」として取りまとめ、公表する。

■認定エッセンシャルサービス制度について

・　人口減少や人手不足が進む中、地域で不可欠なサービスを維持するため、事業者の経営合理化や多角化、広域化等の取組を認定・支援する新たな制度が創設される。２０２６年１２月下旬以降の運用開始が予定されている。

・　小売、物流、交通、理美容、医療・介護など幅広いサービスが対象となる。事業者が策定する５年間の事業計画を、その事業範囲に応じて市町村、都道府県又は国が認定し、信用保証の別枠や融資の優遇、事業承継等に関する支援措置を受

けられる仕組みである。
・　商工会議所や商工会、金融機関等が国の認定を受けて認定支援機関となり、事業者の計画策定や実行を支援する制度も設けられる。
・　各支援機関には、認定支援機関への申請に向けた検討状況や、市内でサービスの維持が難しくなっている事例などについて情報提供を依頼した。
・　支援協議会の設置については、現時点で方針は決定しておらず、今後の制度の申請状況や地域の課題等を踏まえ、設置の必要性を見極めていきたいとの考えが示された。

■その他
・　国から、最低賃金・賃金引き上げ、価格交渉、資金繰り等に関する支援施策や相談窓口について案内があった。
　また、３月と９月を価格交渉促進月間として、定期的な交渉が行われる環境づくりを進めており、前回調査（２０２６年３月）では、価格交渉が実施された割合は９割、価格転嫁についても８割を超えており、さらなる向上をめざすとの説明があった。
・　県から、9 月補正予算の事業として、生産性向上・省エネ設備への投資、海外販路開拓、建設業の省力化・ＩＣＴ導入に関する補助について案内があった。
・　市から、経営環境対応支援事業補助金について、原価・採算分析や価格交渉資料の作成、調達先・代替部品の見直し等の申請事例を紹介し、各支援機関に周知を依頼した。
・　市から、グリーンな企業賃上げ環境整備支援事業補助金について、申請額が予算額の約９５％に達しており、早期に受付を終了する可能性があることから、申請を検討する事業者への早めの案内を依頼した。
・　市から、ジェトロ広島「海外展開サポート窓口ふくやま」が市役所内に開設され、専門員による海外展開の相談支援を行っていることを案内し、各支援機関に企業の紹介を依頼した。
・　次回会議は年内を目途に開催を調整する。